

消費税導入 35年目

国民の負担重く

大企業・富裕層への減税穴埋めに

献金受け取り大企業優遇つづける自民党

日本の税制に消費税が導入されてから4月1日で35年の節目を迎えました。政府は消費税を社会保障財源と述べますが、大企業と富裕層の減税の穴埋めに使われたのが実態です。（下参照）

1989年4月に3%の税率で消費税が導入されて以降、自民党政権は5%（97年4月）、8%（2014年4月）、10%（19年10月）と税率が引き上げられてきました。いまや消

費税は国の一般会計収収で、法人税、所得税を抜いて最も多の税目となりました。自民党政権は、さらに電気自動車など国内生産・販売に対し10年間減税を続け、国内で研究開発した知的財産からの所得への課税を7年間軽減するなど、大企業減税を続ける方針です。消費税増税の一方で、この間、軍事費を増大させ、医療・年金・介護など社会保障を改悪、教育費削減の政治を進めています。



消費税増税は「社会保障のための財源」「高齢化社会に対応する」……真相は財界の要求にこたえ、大企業の税負担の「コストカット」のため……

税率 3%

1986年、経団連は「行財政改革と税制の根本改革について」をとりまとめ「所得税体系の是正、法人税負担の適正化」として両者の減税を求め、自民党政権が1989年4月に消費税3%を導入。

税率 5%

経団連は93年、「今後の税制改正に対する提言」を出し、「所得税、法人税を減税するとともに、消費税を基幹的な税制として位置づける」として大幅な引き上げを要求。自民党政権が97年4月に税率を5%に引き上げ。

税率 8%・10%

経団連は2007年、「希望の国、日本」と題する長期ビジョンで「日本の税制が法人課税や個人所得課税など直接税に大きく偏っている」ことを問題視、法人税を「大幅に引き下げ」「個人所得税減税を実施」することを要求。第二次安倍政権が14年4月に税率8%、19年10月に税率10%への引き上げを強行。

35年主体で見ると	国と地方あわせ
消費税の税収	累計539兆円
法人3税	ほぼ同じ期間に
累計318兆円、	
所得税・住民税	
295兆円減収	
※法人3税 法人税、法人住民税、法人事業税	

消費税5%減税、企業団体献金全面禁止を 日本共産党

世論調査などで国民の6割以上が消費税の減税を求めているにもかかわらず、岸田政権は、消費税減税に背を向けています。

日本共産党は、物価高から暮らしを守るために消費税減税など「経済再生プラン」を提案しています。

消費税を5%に減税
賃金の大幅引き上げ
中小企業への支援で最低賃金の引き上げ
インボイス制度の中止
学校給食、学費など教育費の無償化
年金、医療、介護をはじめ社会保障の拡充



自民党の裏金政治 終わらせよう

自民党の裏金疑惑など腐敗政治の根本的解決の道は、企業・団体献金を全面禁止にすることです。日本共産党は、国会に政治資金パーティー含む企業・団体献金全面禁止法案と、税金を財源とする政党助成金廃止法案を提出しています。

2024年4月号外 日本共産党の見解を紹介します。



発行 日本共産党神奈川県委員会
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話 045(432)2101 FAX 045(432)2103

金権腐敗事件追及のスクープ連発
「しんぶん赤旗」の申し込みは→

「しんぶん赤旗」をお読みください。●毎日の日刊紙は月3497円。
●毎週1回の日曜版は月930円。●電子版も発行しています。

